

# 四半期報告書

(第36期第2四半期)

大東建託株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【受注及び売上の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	6
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	29

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718—9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718—9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 前第2四半期 連結累計期間	第36期 当第2四半期 連結累計期間	第35期 前第2四半期 連結会計期間	第36期 当第2四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	430,722	454,071	268,881	273,557	954,881
経常利益 (百万円)	23,845	30,049	29,656	30,314	73,976
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,712	17,850	17,406	18,022	42,129
純資産額 (百万円)	—	—	292,526	309,744	296,341
総資産額 (百万円)	—	—	513,434	531,674	540,477
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,409.34	2,607.18	2,496.99
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	113.14	150.72	143.61	152.18	349.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	113.08	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.88	58.07	54.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,677	8,005	—	—	30,209
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,075	△16,437	—	—	△13,480
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,802	△6,286	—	—	△39,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	200,470	167,985	181,569
従業員数 (人)	—	—	12,824	12,733	13,009

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
4. 第36期第2四半期連結累計期間、第35期第2四半期連結会計期間、第36期第2四半期連結会計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	12,733 [2,151]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	8,861 [1,038]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【受注及び売上の状況】

#### (1) 受注実績

建物種別	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
居住用	112,028	111,676	△0.3
賃貸住宅	111,480	110,927	△0.5
戸建住宅	547	748	36.8
事業用	840	152	△81.8
その他	6,832	5,823	△14.8
計	119,701	117,652	△1.7

#### (2) 売上実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	149,140	148,648	△0.3
不動産事業	114,742	119,282	4.0
金融事業	430	440	2.2
その他事業	4,567	5,186	13.6
計	268,881	273,557	1.7

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っていません。  
2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。  
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

なお、参考のため不動産事業の売上実績の内訳は、次のとおりとなります。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		前年同四半期比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
不動産仲介	2,626	2.3	2,703	2.3	77	3.0
不動産管理サービス	114	0.1	134	0.1	20	17.8
サブリース (注) 1	5,531	4.8	4,044	3.4	△1,486	△26.9
一括借上 (注) 2	104,616	91.2	110,752	92.8	6,135	5.9
賃貸事業	1,741	1.5	1,516	1.3	△225	△12.9
その他	113	0.1	130	0.1	17	15.2
計	114,742	100.0	119,282	100.0	4,539	4.0

- (注) 1. 大東建託株式会社の子リース契約による家賃収入等であります。  
2. 大東建物管理株式会社の一括借上契約による家賃収入等であります。

また、参考のため提出会社の事業の状況は次のとおりとなります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期間	工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	建築	501,083	246,400	747,484	192,432	555,052
当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	建築	468,737	213,344	682,081	199,575	482,506
前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	建築	501,083	437,277	938,361	469,623	468,737

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。  
2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。  
3. 第36期第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。



(2) 完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は次のとおりであります。

建物種別	完成工事高				手持工事高	
	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
居住用	141,702	95.0	141,100	96.5	477,487	99.0
賃貸住宅	141,178	94.6	140,061	95.8	475,191	98.5
戸建住宅	523	0.4	1,039	0.7	2,295	0.5
事業用	584	0.4	845	0.6	1,804	0.4
その他	6,875	4.6	4,236	2.9	3,215	0.6
計	149,161	100.0	146,182	100.0	482,506	100.0

- (注) 1. 工事は、官公庁に対するものではなく、総て民間に対するものであります。なお、入札工事はなく、総て特命工事であります。
2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（7－9月）における国内経済は、生産や輸出の持ち直しなど景気の底入れ感は窺えるものの、企業による設備投資の抑制、失業率上昇など雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みは依然として続いております。

また、住宅業界におきましては、雇用環境悪化や所得不安から住宅購入への喚起、投資意欲の改善には至らず、住宅着工戸数は低調に推移しております。そのような中、当社事業の主体としている賃貸住宅市場につきましても、金融機関の融資姿勢の変化及び土地所有者のマインド低下、雇用情勢悪化などの社会環境激変による賃貸住宅入居需要層の変化等、一時的な弱含みの環境が続いております。しかしながら、土地所有者の相続税対策、年金的所得確保などを目的とする土地活用ニーズは、好不況に関係なく依然として底堅く推移しており、また良質な賃貸住宅を求める入居者ニーズも変化なく推移しております。

このような環境下にあつて、当社の連結業績は、売上高につきましても、2,735億57百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。利益面では、営業利益287億63百万円（前年同四半期比1.4%減）、経常利益303億14百万円（前年同四半期比2.2%増）、四半期純利益180億22百万円（前年同四半期比3.5%増）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

##### ① 建設事業

完成工事高につきましても、前年同四半期比0.3%減の1,486億48百万円となりました。結果、当第2四半期連結累計期間（4－9月）の完成工事高は、通期計画の4,610億円に対して44.3%の進捗となっております。完成工事総利益率につきましても、原材料費の低下、原材料価格の見直し等により、前年同四半期比2.1ポイント上昇の35.2%となりました。

受注工事高につきましても、前年同四半期比1.7%減の1,176億52百万円となりました。結果、当第2四半期連結累計期間（4－9月）の受注工事高は、前年同四半期比11.2%減の2,187億44百万円となりました。今後は、リピート受注への継続注力や営業人員の増強、提案営業の強化や金融機関との良好な関係の構築など、社会環境の変化に対応した営業活動に取り組んで参ります。

##### ② 不動産事業

不動産事業売上高につきましても、前年同四半期比4.0%増の1,192億82百万円となりました。これは一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したこと等によるものです。結果、当第2四半期連結累計期間（4－9月）の不動産事業売上高は、通期計画の5,022億円に対して47.5%の進捗となっております。

また、単体での入居者斡旋件数は前年同四半期比2.3%減少の41,226件となりました。当第2四半期連結会計期間末の入居率は、居住用が前年同期末比1.8ポイント低下の93.8%、事業用が前年同期末比3.3ポイント低下の91.8%となりました。下期、入居率の改善を図るため、テナント営業人員の増員、サテライト（仲介専門）店舗の増設等の組織力強化、TVCMや賃貸住宅情報誌・情報サイト等の露出強化、協力不動産会社との更なる連携強化等の対策を講じて参ります。

##### ③ 金融事業

金融事業売上高につきましても、前年同四半期比2.2%増の4億40百万円となりました。これは施主様が金融機関から長期の建築資金融資を受ける際に、実行されるまでの期間のつなぎ融資に係る受取利息額等が増加したことによるものです。

##### ④ その他事業

その他の事業収益につきましても、前年同四半期比13.6%増の51億86百万円となりました。全国でLPガス供給事業を行う株式会社ガスパルの供給戸数の増加や高齢者介護事業（デイサービス）を展開しているケアパートナー株式会社の利用者数増加による収支改善等によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間において現金及び現金同等物は、214億38百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は1,679億85百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは273億8百万円の獲得（前年同四半期は287億32百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益を300億49百万円計上（前年同四半期は292億46百万円計上）したこと及び未成工事支出金の減少額234億93百万円等の収入があった一方で、未成工事受入金の減少額226億11百万円及び営業貸付金の増加額36億30百万円の支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは52億96百万円の使用（前年同四半期は252億20百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券の償還による収入が225億円あった一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が225億59百万円、有形固定資産の取得による支出が32億54百万円、差入保証金の差入による支出が16億37百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは98百万円の使用（前年同四半期は14百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得額として88百万円支出したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに事業上及び財務上の対処すべき課題は生じておりません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、266百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「事業の状況」各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示しております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備について、重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

#### 第4 【提出会社の状況】

##### 1 【株式等の状況】

###### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,604,332	120,604,332	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	120,604,332	120,604,332	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成16年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	13,133
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,313,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,645
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成24年6月29日 (注) 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 平成21年6月25日開催の当社定時株主総会において、当該定時株主総会終結の時に当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員又は従業員である者の保有する新株予約権について、その行使期間を「自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日」から上記に変更いたしました。
2. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。  
当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は、権利を喪失する。  
新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。  
新株予約権の譲渡、質入れは認めない。  
その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	120,604,332	—	29,060	—	34,540

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社ダイショウ	港区北青山三丁目11-7	34,234	28.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	中央区晴海一丁目8-11	3,977	3.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	港区浜松町二丁目11-3	3,419	2.83
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー5052 25 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (中央区月島四丁目16-13)	2,729	2.26
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイツクライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 U. S. A. (中央区月島四丁目16-13)	2,688	2.22
大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	2,185	1.81
多田勝美	東京都大田区	2,104	1.74
大東建託協会持株会	港区港南二丁目16-1	1,648	1.36
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (中央区日本橋三丁目11-1)	1,644	1.36
住友不動産株式会社	新宿区西新宿二丁目4-1	1,606	1.33
計	—	56,237	46.63

(注) 1. 株式会社ダイショウは、代表取締役会長多田勝美の出資比率が81.41%となっております。

2. アバディーンアセットマネジメントアジアリミテッド及びその共同保有者であるアバディーン投信投資顧問株式会社から平成21年8月11日付の訂正報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成21年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーンアセットマネー ジメントアジアリミテッド	21 CHURCH STREET #01- 01 CAPITAL SQUARE TWO SINGAPORE 049480	5,974	4.95
アバディーン投信投資顧問株 会社	港区六本木一丁目6-1	98	0.08
計	—	6,073	5.04

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,185,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,149,400	1,181,494	同上
単元未満株式	普通株式 269,332	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,604,332	—	—
総株主の議決権	—	1,181,494	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	2,185,600	—	2,185,600	1.81
計	—	2,185,600	—	2,185,600	1.81

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,130	4,580	4,650	4,670	4,670	4,490
最低(円)	3,250	4,000	4,280	4,050	4,360	3,730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	129,585	139,569
受取手形・完成工事未収入金等	26,436	33,523
有価証券	72,196	62,172
未成工事支出金	14,728	17,816
その他のたな卸資産	※1 6,304	※1 6,126
前払費用	37,472	35,401
繰延税金資産	12,446	12,056
営業貸付金	64,179	70,637
その他	7,310	6,789
貸倒引当金	△592	△498
流動資産合計	370,069	383,594
固定資産		
有形固定資産	※2 73,787	※2 71,763
無形固定資産	510	501
投資その他の資産		
投資有価証券	25,508	26,783
劣後債	※3 10,928	※3 10,928
その他	53,206	49,363
貸倒引当金	△2,336	△2,456
投資その他の資産計	87,307	84,618
固定資産合計	161,604	156,883
資産合計	531,674	540,477

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	23,018	30,442
未払法人税等	13,565	25,376
未成工事受入金	33,331	39,794
前受金	37,424	37,579
賞与引当金	8,069	8,349
預り金	5,583	5,764
その他	31,008	31,151
流動負債合計	152,001	178,459
固定負債		
退職給付引当金	7,222	7,663
一括借上修繕引当金	7,086	4,603
長期預り保証金	50,178	48,247
その他	5,441	5,162
固定負債合計	69,928	65,676
負債合計	221,930	244,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,542	34,540
利益剰余金	262,186	250,495
自己株式	△7,957	△7,870
株主資本合計	317,833	306,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519	△318
繰延ヘッジ損益	△518	△236
土地再評価差額金	△4,610	△4,610
為替換算調整勘定	△4,485	△5,322
評価・換算差額等合計	△9,095	△10,487
新株予約権	401	—
少数株主持分	603	603
純資産合計	309,744	296,341
負債純資産合計	531,674	540,477

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	192,410	204,152
不動産事業売上高	228,498	238,769
その他の事業収益	※1 9,813	※1 11,149
売上高合計	430,722	454,071
売上原価		
完成工事原価	130,055	134,604
不動産事業売上原価	214,662	229,498
その他の事業売上原価	7,114	7,474
売上原価合計	351,831	371,577
売上総利益		
完成工事総利益	62,355	69,548
不動産事業総利益	13,836	9,270
その他の事業総利益	2,699	3,675
売上総利益合計	78,890	82,494
販売費及び一般管理費	※2 55,980	※2 55,144
営業利益	22,909	27,349
営業外収益		
受取利息	840	1,061
受取配当金	97	50
受取手数料	275	1,097
雑収入	400	776
営業外収益合計	1,613	2,987
営業外費用		
雑支出	677	287
営業外費用合計	677	287
経常利益	23,845	30,049
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	168
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	22	171
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	28	29
投資有価証券売却損	—	15
投資有価証券評価損	413	300
特別損失合計	442	346
税金等調整前四半期純利益	23,425	29,874
法人税、住民税及び事業税	7,838	13,219
法人税等調整額	1,912	△1,196
法人税等合計	9,750	12,023
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△38	0
四半期純利益	13,712	17,850

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	※3 149,140	148,648
不動産事業売上高	114,742	119,282
その他の事業収益	※1 4,998	※1 5,626
売上高合計	268,881	273,557
売上原価		
完成工事原価	※3 99,829	96,281
不動産事業売上原価	108,924	115,966
その他の事業売上原価	3,547	3,766
売上原価合計	212,301	216,014
売上総利益		
完成工事総利益	49,310	52,366
不動産事業総利益	5,817	3,315
その他の事業総利益	1,450	1,860
売上総利益合計	56,579	57,542
販売費及び一般管理費	※2 27,405	※2 28,778
営業利益	29,173	28,763
営業外収益		
受取利息	422	533
受取手数料	261	633
為替差益	—	379
雑収入	253	154
営業外収益合計	936	1,701
営業外費用		
雑支出	452	151
営業外費用合計	452	151
経常利益	29,656	30,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	59
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	22	60
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	18	24
投資有価証券評価損	413	300
特別損失合計	433	325
税金等調整前四半期純利益	29,246	30,049
法人税、住民税及び事業税	5,292	11,688
法人税等調整額	6,559	333
法人税等合計	11,852	12,022
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	4
四半期純利益	17,406	18,022

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,425	29,874
減価償却費	1,270	1,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	345	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,152	△280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△827	△440
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	2,482
受取利息及び受取配当金	△938	△1,112
支払利息	2	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	413	300
売上債権の増減額 (△は増加)	5,143	7,082
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△10,015	3,091
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,863	△170
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,196	△3,457
営業貸付金の増減額 (△は増加)	346	6,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,201	△7,421
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,829	△6,463
前受金の増減額 (△は減少)	△304	△154
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	—	1,930
その他	2,843	△867
小計	23,119	32,034
利息及び配当金の受取額	1,338	712
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△26,131	△24,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	8,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,393	△100
定期預金の払戻による収入	25,208	—
有価証券の取得による支出	—	△42,326
有価証券の償還による収入	19,000	36,200
有形固定資産の取得による支出	△251	△3,348
投資有価証券の取得による支出	△7,016	△4,895
投資有価証券の売却による収入	5	612
差入保証金の差入による支出	△4,034	△3,239
その他	2,556	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,075	△16,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	43	13
自己株式の取得による支出	△29	△98
配当金の支払額	△21,815	△6,158
その他	—	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,802	△6,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,372	1,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,777	△13,583
現金及び現金同等物の期首残高	208,247	181,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 200,470	※1 167,985

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は17,583百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,299百万円増加しました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	
1. 前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「一括借上修繕引当金」は、重要性が増したため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「一括借上修繕引当金」は2,748百万円です。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期預り保証金の増減額(△は減少)」は4,470百万円です。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)」は1,448百万円です。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,240百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,011百万円であります。</p> <p>※3. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債</td> <td style="text-align: right;">10,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC（8社）の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">141,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC（8社）の社債残高</td> <td style="text-align: right;">145,888百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LBJ」）に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先である Lehman Brothers International (Europe)（以下、「LBIE」）に再委託されておりますが、平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEに委託している劣後債のLBIEからの返還及び利金の支払は停止された状態となっております。</p> <p>現時点で、LBJより「保護預り約款」に基づき当該劣後債及び利金は顧客資産として分別管理が行われている旨の回答を得ており、LBIEにおいては管財人が顧客資産の特定作業を実施している途上にあります。</p>	商品及び製品	63百万円	原材料及び貯蔵品	6,240百万円	劣後債	10,928百万円	貸倒引当金	△1,758百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC（8社）の貸付債権残高	141,053百万円	SPC（8社）の社債残高	145,888百万円	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,070百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、16,107百万円であります。</p> <p>※3. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債</td> <td style="text-align: right;">10,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC（8社）の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">146,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC（8社）の社債残高</td> <td style="text-align: right;">150,382百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LBJ」）に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先である Lehman Brothers International (Europe)（以下、「LBIE」）に再委託されておりますが、平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEに委託している劣後債のLBIEからの返還及び利金の支払は停止された状態となっております。</p> <p>現時点で、LBJより「保護預り約款」に基づき当該劣後債及び利金は顧客資産として分別管理が行われている旨の回答を得ており、LBIEにおいては管財人が顧客資産の特定作業を実施している途上にあります。</p>	商品及び製品	55百万円	原材料及び貯蔵品	6,070百万円	劣後債	10,928百万円	貸倒引当金	△1,876百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC（8社）の貸付債権残高	146,470百万円	SPC（8社）の社債残高	150,382百万円
商品及び製品	63百万円																																
原材料及び貯蔵品	6,240百万円																																
劣後債	10,928百万円																																
貸倒引当金	△1,758百万円																																
劣後債の保有割合	6.30%																																
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																
SPC（8社）の貸付債権残高	141,053百万円																																
SPC（8社）の社債残高	145,888百万円																																
商品及び製品	55百万円																																
原材料及び貯蔵品	6,070百万円																																
劣後債	10,928百万円																																
貸倒引当金	△1,876百万円																																
劣後債の保有割合	6.30%																																
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																
SPC（8社）の貸付債権残高	146,470百万円																																
SPC（8社）の社債残高	150,382百万円																																



当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>4. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>花巻信用金庫 83百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシィ情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃貸人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。</p> <p>『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しております。</p> <p>上記『賃貸保証契約』に基づく 631百万円 保証債務額</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>花巻信用金庫 84百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシィ情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃貸人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。</p> <p>『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しております。</p> <p>上記『賃貸保証契約』に基づく 753百万円 保証債務額</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>※1. 金融事業を営む連結子会社（大東ファイナンス株式会社）について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しております。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、857百万円であります。</p> <p>※2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">26,815百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,835百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,951百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,261百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	26,815百万円	賞与引当金繰入額	3,835百万円	退職給付費用	604百万円	法定福利費	2,520百万円	広告宣伝費	1,951百万円	貸倒引当金繰入額	354百万円	地代家賃	3,261百万円	<p>※1. 金融事業を営む連結子会社（大東ファイナンス株式会社）について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しております。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、908百万円であります。</p> <p>※2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">28,521百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,810百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,602百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,954百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,693百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	28,521百万円	賞与引当金繰入額	3,810百万円	退職給付費用	969百万円	法定福利費	2,602百万円	広告宣伝費	1,954百万円	貸倒引当金繰入額	116百万円	地代家賃	3,693百万円
従業員給料手当	26,815百万円																												
賞与引当金繰入額	3,835百万円																												
退職給付費用	604百万円																												
法定福利費	2,520百万円																												
広告宣伝費	1,951百万円																												
貸倒引当金繰入額	354百万円																												
地代家賃	3,261百万円																												
従業員給料手当	28,521百万円																												
賞与引当金繰入額	3,810百万円																												
退職給付費用	969百万円																												
法定福利費	2,602百万円																												
広告宣伝費	1,954百万円																												
貸倒引当金繰入額	116百万円																												
地代家賃	3,693百万円																												

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>※1. 金融事業を営む連結子会社（大東ファイナンス株式会社）について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しております。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、430百万円であります。</p> <p>※2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">14,068百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,765百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,286百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,609百万円</td></tr> </table> <p>※3. 当社グループは、賃貸住宅の入居者斡旋需要期である第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価の割合が高くなっております。</p>	従業員給料手当	14,068百万円	賞与引当金繰入額	1,765百万円	退職給付費用	365百万円	法定福利費	1,286百万円	広告宣伝費	1,119百万円	貸倒引当金繰入額	270百万円	地代家賃	1,609百万円	<p>※1. 金融事業を営む連結子会社（大東ファイナンス株式会社）について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しております。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、440百万円であります。</p> <p>※2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">15,806百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,289百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,037百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,833百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	15,806百万円	賞与引当金繰入額	1,680百万円	退職給付費用	482百万円	法定福利費	1,289百万円	広告宣伝費	1,037百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	地代家賃	1,833百万円
従業員給料手当	14,068百万円																												
賞与引当金繰入額	1,765百万円																												
退職給付費用	365百万円																												
法定福利費	1,286百万円																												
広告宣伝費	1,119百万円																												
貸倒引当金繰入額	270百万円																												
地代家賃	1,609百万円																												
従業員給料手当	15,806百万円																												
賞与引当金繰入額	1,680百万円																												
退職給付費用	482百万円																												
法定福利費	1,289百万円																												
広告宣伝費	1,037百万円																												
貸倒引当金繰入額	8百万円																												
地代家賃	1,833百万円																												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 87,470百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,000百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 115,000百万円 現金及び現金同等物 <u>200,470百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金預金勘定 129,585百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 39,000百万円 現金及び現金同等物 <u>167,985百万円</u>

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 120,604千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,185千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 401百万円

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,158	52	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	10,894	92	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,140	114,742	430	4,567	268,881	—	268,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,234	14	2,406	3,654	(3,654)	—
計	149,140	115,976	444	6,973	272,535	(3,654)	268,881
営業利益又は営業損失(△)	30,261	△96	246	238	30,650	(1,477)	29,173

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	148,648	119,282	440	5,186	273,557	—	273,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	229	8	2,176	2,416	(2,416)	—
計	148,650	119,511	449	7,362	275,974	(2,416)	273,557
営業利益又は営業損失(△)	32,188	△2,856	238	656	30,226	(1,463)	28,763

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	192,410	228,498	857	8,955	430,722	—	430,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,093	30	3,182	5,305	(5,305)	—
計	192,410	230,591	887	12,137	436,027	(5,305)	430,722
営業利益	23,200	2,075	494	98	25,867	(2,957)	22,909

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	204,152	238,769	908	10,241	454,071	—	454,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,085	18	2,839	3,947	(3,947)	—
計	204,156	239,855	926	13,080	458,018	(3,947)	454,071
営業利益又は営業損失(△)	31,994	△3,114	500	1,031	30,411	(3,061)	27,349

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の一括借上、賃貸、仲介及び管理に関する事業

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業：燃料（LPガス）の販売、デイサービスセンター運営、賃貸建物入居者の保証事業他

3. 会計基準等の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が17,583百万円、営業利益が6,299百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,607.18円	1株当たり純資産額	2,496.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	113.14円	1株当たり四半期純利益金額	150.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	113.08円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	13,712	17,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,712	17,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,204	118,434
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	63	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(63)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 143.61円	1株当たり四半期純利益金額 152.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	17,406	18,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,406	18,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,204	118,431

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

1. 決議年月日 平成21年10月30日
2. 中間配当金総額 10,894百万円
3. 1株当たりの額 92円00銭
4. 中間配当支払開始日 平成21年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

大東建託株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結貸借対照表関係注記「※2劣後債」の追加情報にリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けを行っている劣後債に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

大東建託株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
- 四半期連結貸借対照表関係注記「※3劣後債」の追加情報にリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けを行っている劣後債に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

**1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】**

当社代表取締役社長三鍋伊佐雄及び最高財務責任者取締役業務本部長中里哲三は、当社の第36期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

**2 【特記事項】**

特記すべき事項はありません。